

下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン

新旧対照図

現行ガイドライン

第1章 はじめに

- 1.1 本ガイドラインの作成の目的
- 1.2 包括的民間委託導入の意義と想定される効果
- 1.3 包括的民間委託導入に当たっての留意事項
- 1.4 本ガイドラインの構成
- 1.5 用語の概要

第2章 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入スキーム (案)

- 2.1 対象とする標準的な業務
- 2.2 業務の基本的な導入プロセス (案)
- 2.3 標準的な発注手法
- 2.4 標準的な作業フロー (案)
- 2.5 発注時に必要な資料

第3章 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入時の検討事項

- 3.1 導入検討のフェーズと基本的な検討事項
- 3.2 包括的民間委託導入により想定される効果
- 3.3 業務概要の整理
- 3.4 予算の確保
- 3.5 委託内容等の決定
- 3.6 事業者の選定方法
- 3.7 事業者選定までのスケジュール設定
- 3.8 公告資料の作成
- 3.9 受託者評価方法の設定

第4章 その他留意事項

- 4.1 標準的なパッケージ対象業務以外のパッケージ化について
- 4.2 次世代の人材育成

参考資料

- ・下水道管路施設の包括的民間委託導入事例
- ・標準契約書 (例)
- ・標準仕様書 (例)
- ・予防保全型維持管理の導入に伴う中長期的なコスト削減

改正ガイドライン (案)

第1章 総論

- 1.1 本ガイドラインの目的
- 1.2 下水道管路施設を取り巻く現状及び課題
- 1.3 下水道管路施設のストックマネジメント
- 1.4 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託の基本的な考え方
- 1.5 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託の事務の流れ
- 1.6 用語の定義

第2章 導入検討

- 2.1 導入検討の流れ
- 2.2 現況把握
- 2.3 スキームの検討
- 2.4 執行体制の検討
- 2.5 参入意向調査の実施及びスキーム案の決定
- 2.6 導入効果の整理
- 2.7 導入決定に向けた調整

第3章 契約までの事務

- 3.1 契約までの事務の流れ
- 3.2 入札・契約方式等の設定
- 3.3 審査委員会の設置
- 3.4 公告資料の作成及び公告等
- 3.5 民間事業者の選定
- 3.6 契約

第4章 契約後の事務

- 4.1 引継ぎ
- 4.2 業務実施の確認、監督・検査
- 4.3 契約変更
- 4.4 次期に向けた検討

【資料編】

- 資料1 導入事例集 (令和元年11月版)
- 資料2 下水道管路施設の管理業務
- 資料3 予防保全型維持管理の導入に伴う中長期的なコスト削減
- 資料4 包括的民間委託の導入によるコスト縮減効果の算定 (例)
- 資料5 リスク分担の設定 (例)
- 資料6 標準契約書 (例)
- 資料7 標準仕様書 (例)

【別添資料編】

- 別添資料1 千葉県柏市における公告資料等
- 別添資料2 静岡県富士市における公告資料等
- 別添資料3 大阪府河内長野市における公告資料等